別添

共生型サービス事業所の指定手続の省略・簡素化

○　障害福祉と介護保険で相互に共通又は類似する項目については、指定の更新の際に申請書の記載又は書類の提出の省略が可能な事項を基本としつつ、以下のとおり省略又は簡素化できることとする。

（１）訪問介護（介護保険法施行規則第 114 条第２項による省略）

介護保険法施行規則 （第 114 条） 訪問介護	障害者総合支援法施行規則 （第 34 条の７） 居宅介護・重度訪問介護	省略可否
一　事業所（当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するときは、当該事務所を含む。）の名称及び所在地	一　事業所（当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するときは、当該事務所を含む。）の名称及び所在地	×
二　申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	二　申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	×
三　当該申請に係る事業の開始の予定年月日	三　当該申請に係る事業の開始の予定年月日	×
四　申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等	四　申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等	○
五　事業所の平面図	五　事業所の平面図	○
五の二　利用者の推定数	－	－
六　事業所の管理者及びサービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴	六　事業所の管理者及びサービス提供責任者（中略）の氏名、生年月日、住所及び経歴	○
七　運営規程	七　運営規程	×

八　利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要	八　利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	○
九　当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態	九　当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態	×
十　当該申請に係る事業に係る資産の状況	十　当該申請に係る事業に係る資産の状況	○
十一　当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関する事項	十一　当該申請に係る事業に係る介護給付費の請求に関する事項	×
十二　法第七十条第二項各号（中略）に該当しないことを誓約する書面（以下略）	十二　法第三十六条第三項各号に該当しないことを誓約する書面（以下略）	×
十三　役員の氏名、生年月日及び住所	十三　役員の氏名、生年月日及び住所	×
十四　その他指定に関し必要と認める事項	十四　その他指定に関し必要と認める事項	×

（２）通所介護（介護保険法施行規則第 119 条第２項による省略・簡素化）

※地域密着型通所介護も同様（介護保険法施行規則第 131 条の３の２第３項による省略・簡素化）

介護保険法施行規則（第 119 条）通所介護	児童福祉法施行規則		障害者総合支援法施行規則			省略可否
	（第 18 条の 27）児童発達支援	（第 18 条の 29）放課後等デイサービス	（第 34 条の９）生活介護	（第 34 条の 14 第４項）自立訓練（機能訓練）	（第 34 条の 14 第５項）自立訓練（生活訓練）	
一　事業所（当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事業の一部を行う施	一　事業所（当該事業所の所在地以外の場所に当該事業	一　事業所（当該事業所の所在地以外の場所に当該事業	一　事業所の名称及び所在地	一　事業所の名称及び所在地	一　事業所の名称及び所在地	×

設を有するときは、当該施設を含む。）の名称及び所在地	所の一部として使用される事務所を有するときは、当該事務所を含む。）の名称及び所在地	所の一部として使用される事務所を有するときは、当該事務所を含む。）の名称及び所在地				
二　申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	二　申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	二　申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	二　申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	二　申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	二　申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	×
三　当該申請に係る事業の開始の予定年月日	三　当該申請に係る事業の開始の予定年月日	三　当該申請に係る事業の開始の予定年月日	三　当該申請に係る事業の開始の予定年月日	三　当該申請に係る事業の開始の予定年月日	三　当該申請に係る事業の開始の予定年月日	×
四　申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等	四　申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書	四　申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書	四　申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項	四　申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項	四　申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項	○

	又は条例等	又は条例等	証明書又は条例等	証明書又は条例等	証明書又は条例等	
五　事業所（当該事業所の所在地以外の場所に当該申請に係る事業の一部を行う施設を有するときは、当該施設を含む。）の平面図（各室の用途を明示するものとする。）及び設備の概要	五　事業所の平面図（各室の用途を明示するものとする。）及び設備の概要	五　事業所の平面図（各室の用途を明示するものとする。）及び設備の概要	五　事業所の平面図（各室の用途を明示するものとする。）及び設備の概要	五　事業所の平面図（各室の用途を明示するものとする。）及び設備の概要	五　事業所の平面図（各室の用途を明示するものとする。）及び設備の概要	○
―	六　利用者の推定数	六　利用者の推定数	六　利用者の推定数	六　利用者の推定数	六　利用者の推定数	×
六　事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	七　事業所の管理者及び児童発達支援管理責任者（中略）の氏名、生年月日、住所及び経歴	七　事業所の管理者及び児童発達支援管理責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴	七　事業所の管理者及びサービス管理責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴	七　事業所の管理者及びサービス管理責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴	七　事業所の管理者及びサービス管理責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴	○
七　運営規程	八　運営規程	八　運営規程	八　運営規程	八　運営規程	八　運営規程	×
八　利用者からの苦情を処理するために講	九　障害児又はその家族から	九　障害児又はその家族から	九　利用者又はその家族	九　利用者又はその家族	九　利用者又はその家族	○

ずる措置の概要	の苦情を解決するために講ずる措置の概要	の苦情を解決するために講ずる措置の概要	からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	
九　当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態	十　当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態	十　当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態	十　当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態	十　当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態	十　当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態	×
十　当該申請に係る事業に係る資産の状況	十一　当該申請に係る事業に係る資産の状況	十一　当該申請に係る事業に係る資産の状況	十一　当該申請に係る事業に係る資産の状況	十一　当該申請に係る事業に係る資産の状況	十一　当該申請に係る事業に係る資産の状況	○
－	－	－	十二　指定障害福祉サービス基準第九十一条の協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該	十二　指定障害福祉サービス基準第九十一条の協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該	十二　指定障害福祉サービス基準第九十一条の協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該	×

			協力医療機関との契約の内容	協力医療機関との契約の内容	協力医療機関との契約の内容	
十一　当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関する事項	十二　当該申請に係る事業に係る障害児通所給付費の請求に関する事項	十二　当該申請に係る事業に係る障害児通所給付費の請求に関する事項	十三　当該申請に係る事業に係る介護給付費の請求に関する事項	十三　当該申請に係る事業に係る訓練等給付費の請求に関する事項	十三　当該申請に係る事業に係る訓練等給付費の請求に関する事項	×
十二　誓約書	十三　法第二十一条の五の十五第二項各号に該当しないことを誓約する書面（以下略）	十三　誓約書	十四　誓約書	十四　誓約書	十四　誓約書	×
十三　役員の氏名、生年月日及び住所	十四　役員の氏名、生年月日及び住所	十四　役員の氏名、生年月日及び住所	十五　役員の氏名、生年月日及び住所	十五　役員の氏名、生年月日及び住所	十五　役員の氏名、生年月日及び住所	×
十四　その他指定に関し必要と認める事項	十五　その他指定に関し必要と認める事項	十五　その他指定に関し必要と認める事項	十六　その他指定に関し必要と認める事項	十六　その他指定に関し必要と認める事項	十六　その他指定に関し必要と認める事項	×

（３）短期入所生活介護（介護保険法施行規則第 121 条第３項による省略）

※介護予防短期入所生活介護も同様（介護保険法施行規則第 140 条の 10 第３項による省略）

介護保険法施行規則 （第 121 条） 短期入所生活介護	障害者総合支援法施行規則 （第 34 条の 11） 短期入所	省略可否
一　事業所の名称及び所在地	一　事業所の名称及び所在地	×
二　申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	二　申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	×
三　当該申請に係る事業の開始の予定年月日	三　当該申請に係る事業の開始の予定年月日	×
四　申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等	四　申請者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等	○
五　当該申請に係る事業を指定居宅サービス等基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにおいて行う場合又は同条第四項に規定する併設事業所（次号において「併設事業所」という。）において行う場合にあっては、その旨	五　事業所の種別（指定障害福祉サービス基準第百十五条第一項に規定する併設事業所（次号及び第七号において「併設事業所」という。）又は同条第二項の規定の適用を受ける施設の別をいう。）	×
六　建物の構造概要及び平面図（当該申請に係る事業を併設事業所において行う場合にあっては、指定居宅サービス等基準第百二十四条第三項に規定する併設本体施設又は指定居宅サービス等基準第百四十条の四第三項に規定するユニット型事業所併設本体施設の平面図を含む。）（各室の用途を明示するものとする。）	六　建物の構造概要及び平面図（当該申請に係る事業を併設事業所において行う場合にあっては、指定障害福祉サービス基準第百十七条第二項に規定する併設本体施設の平面図を含む。）（各室の用途を明示するものとする。）並びに設備の概要	○

並びに設備の概要		
七　当該申請に係る事業を指定居宅サービス等基準第百二十一条第二項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームにおいて行うときは当該特別養護老人ホームの入所者の定員、当該特別養護老人ホーム以外の事業所において行うときは当該申請に係る事業の開始時の利用者の推定数	七　当該申請に係る事業を併設事業所において行うときは利用者の推定数、指定障害福祉サービス基準第百十五条第二項の規定の適用を受ける施設において行うときは当該施設の入所定員	×
八　事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	八　事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	○
九　運営規程	九　運営規程	×
十　利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要	十　利用者又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要	○
十一　当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態	十一　当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態	×
十二　当該申請に係る事業に係る資産の状況	十二　当該申請に係る事業に係る資産の状況	○
十三　指定居宅サービス等基準第百三十六条（指定居宅サービス等基準第百四十条の十三において準用する場合を含む。）の協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容	十三　指定障害福祉サービス基準第百二十五条において準用する指定障害福祉サービス基準第九十一条の協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容	○
十四　当該申請に係る事業に係る居宅介護サービス費の請求に関する事項	十四　当該申請に係る事業に係る介護給付費の請求に関する事項	×
十五　誓約書	十五　誓約書	×
十六　役員の氏名、生年月日及び住所	十六　役員の氏名、生年月日及び住所	×
十七　その他指定に関し必要と認める事項	十七　その他指定に関し必要と認める事項	×